入札公告の取消

次の１から４までの調達案件の入札公告を取り消します。

平成21年９月17日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　後藤　　博

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

１　平成21年７月14日（号外政府調達第127号１ページ）「矯正総合情報通信ネットワークシステム用機器（プリンタ等）一式」

２　平成21年８月14日（号外政府調達第149号３、４ページ）「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画改訂作業等支援業務一式」

３　平成21年８月17日（号外政府調達第150号６、７ページ）「テレビ受像機一式」

４　平成21年８月20日（号外政府調達第153号５、６ページ）「矯正総合情報通信ネットワークシステム用機器（パソコン）一式」

入札公告の取消

次のとおり一般競争入札を取り消します。

平成21年９月17日

支出負担行為担当官

関東公安調査局長　小林　英樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

平成21年８月27日（号外政府調達第158号１ページ）「自動車の購入等23台」の入札公告を取り消します。

入札公告の取消

平成21年８月31日（号外政府調達第160号　19ページ）に掲載した次の入札公告を取り消します。

平成21年９月17日

独立行政法人都市再生機構東日本支社

支社長　根岸　　尚

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

１　品目分類番号　51、不動産の譲受

２　件名　牟礼団地分譲住宅建替え事業民間事業者公募

３　所在地　東京都三鷹市牟礼六丁目の一部

４　入札予定日　平成21年12月14日

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年９月17日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　福田　　功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　尾道・松江自動車道吉舎改良工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　広島県三次市吉舎町吉舎地内

⑷　工事内容

工事延長：Ｌ＝1,400m

道路土工　１式

掘削工（土砂）68,700㎥

掘削工（軟岩）173,650㎥

掘削工（硬岩）129,430㎥

盛土工　439,900㎥

法面整形工　１式

地盤改良工　１式

擁壁工　１式

石・ブロック積工　１式

函渠工　１式

場所打ち函渠（Ｂ5.2ｍ×Ｈ5.6ｍ　Ｌ＝67.4m）１基

場所打ち函渠（Ｂ4.4ｍ×Ｈ5.5ｍ　Ｌ＝18.4m）１基

場所打ち函渠（Ｂ6.8ｍ×Ｈ5.9ｍ　Ｌ＝48.4m）１基

排水構造物工　１式

道路付属施設工　１式

⑸　工期　平成24年２月29日まで

⑹　使用する主要な資機材

生コンクリート　約5.5千㎥

鋼材（棒鋼）約3.5百トン

⑺　工事実施形態

①　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工体制確認型、標準型（Ｉ型））の適用工事である。

②　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する試行工事である。

③　本工事は、ボックスカルバート（プレキャスト製品を除く内空断面25㎡以上が対象）において探査装置を用いた非破壊試験を行い、鉄筋の配筋状態及びかぶりが適正に確保されているか確認を行う品質管理手法を試行する工事である。

④　本工事は、発注者がユニットプライス（請負代金の総額を構成する基本区分（以下「ユニット区分」という。）毎のデータベース化された単価をいう。）を用いて積算を行う「ユニットプライス型積算方式」の試行工事である。なお、本工事におけるユニット区分毎に合意された単価は、以後のユニットプライス型積算方式の試行工事における積算に活用される。

⑤　本工事では、請負代金の総額により契約を締結した後、ユニット区分毎の価格を協議して定め、単価合意書を締結する。請負代金額の変更については、単価合意書記載の単価を基礎として定め、単価合意書によることが不適当な場合には、発注者と請負者が協議して定める。

⑥　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事であり、詳細は特記仕様書による。

⑦　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度「一般土木工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあたっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成８年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記の要件を満たす工事の施工実績を有すること。

・同種工事とは、下記の㋐～㋓の要件を満たす工事とする。

㋐　場所打ち鉄筋コンクリート構造のボックスカルバートの施工実績を有すること。

㋑　掘削又は切土の土量が100,000㎥以上の道路工事の施工実績を有すること。

㋒　硬岩（中硬岩を含む。）の掘削又は切土の工事の施工実績を有すること。

㋓　盛土量が100,000㎥以上の道路工事の施工実績を有すること。

ただし、上記㋑・㋓は同一工事であること。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上の場合、協業組合及び企業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常建設共同企業体にあっては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書に記載されている評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。